

1. 都市鉄道の整備促進

都市における鉄道は、都市機能を支える社会資本であり、豊かで快適な都市生活を営む上で不可欠な、基幹的かつ必須の交通機関であります。大都市圏における交通混雑緩和を図るなど、都市機能を再生し、魅力ある都市を創造するために地下高速鉄道の新線建設等を促進します。

また、ニュータウン事業を推進し、快適で魅力ある居住空間を創造するためにも、ニュータウン鉄道の整備を促進します。

さらに、既存ストックの有効活用を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を実施することにより、沿線地域の通勤通学輸送を確保し、都市機能の向上・活性化を図ります。

また、概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、利用者・地域ニーズの反映及び錯綜する利害の調整の仕組みを活用し、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備を推進します。



▲平成17年8月24日に開業した「つくばエクスプレス」

●整備目標 (運輸政策審議会答申第19号(平成12年8月1日)による)

目標

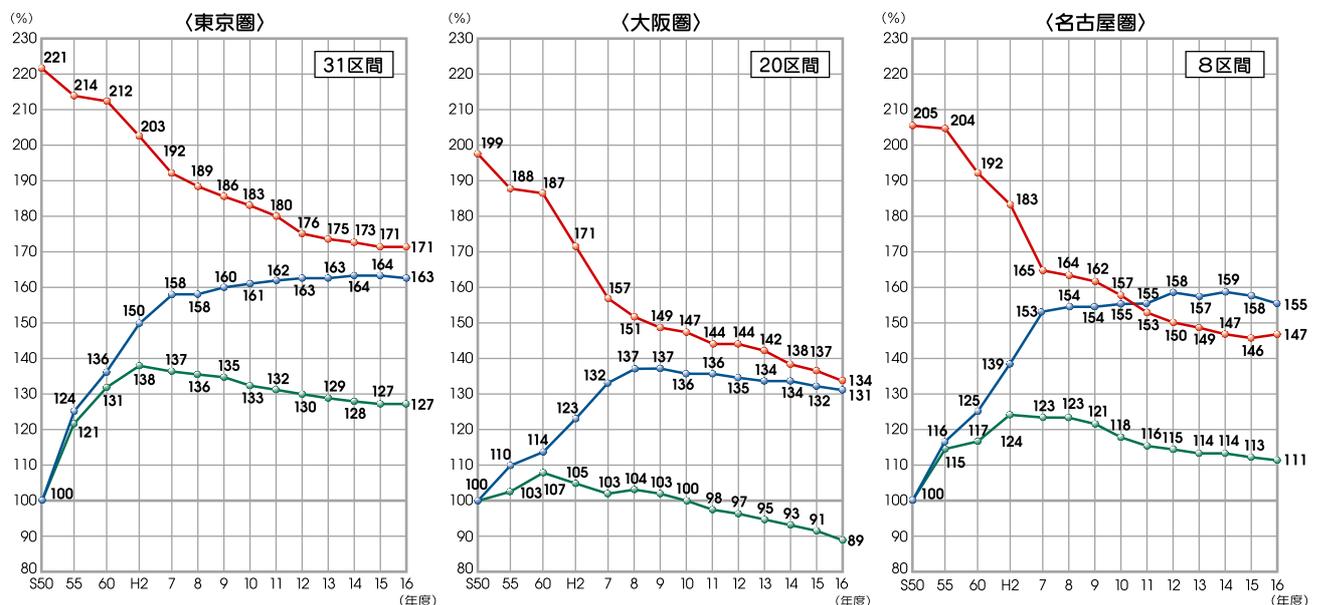
大都市圏の鉄道については快適な通勤・通学輸送等が実現できるよう、その混雑緩和対策をさらに進める。また、国際的な空港に対するアクセス鉄道については、航空輸送の高速特性が十分発揮されるよう利便性の向上を一層図る。

整備水準

- ・三大都市圏の鉄道においては、全ての区間のそれぞれの混雑率を150%(但し、東京圏は当面180%以内)とすることをめざす。
- ・国際的な空港に対するアクセス鉄道については、空港と都心部との間の所要時間を30分台とすることをめざす。

●混雑率の推移

三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移 (輸送力、輸送人員については50年度=100とする指数)



●混雑度の目安



●整備中の都市鉄道新線等

平成17年10月1日現在

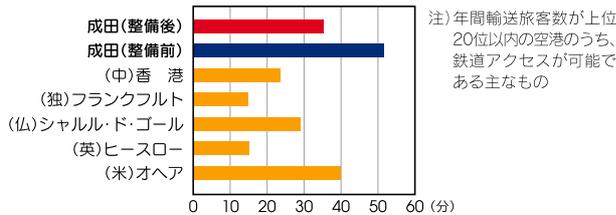
圏域	事業者名	路線名	区間	建設キロ	開業予定	備考	
仙台	仙台空港鉄道	仙台空港線	名取～仙台空港	7.2	18年度	JR東北線と相互直通	
	仙台市	東西線	動物公園～荒井	14.4	27年度		
東京	横浜市	4号線	日吉～中山	13.1	19年度		
	東京都地下鉄建設	日暮里・舎人線	日暮里～見沼代親水公園	9.8	19年度		
	ゆりかもめ	東京臨海新交通臨海線	有明～豊洲	2.8	18.3.27		
	東京地下鉄	13号線	池袋～渋谷	8.9	19年度	東武東上線、西武池袋線及び東急東横線と相互直通	
	千葉都市モノレール	1号線	県庁前～中央博物館・市立病院前	3.6	20年		
	成田高速鉄道アクセス(第三種鉄道事業)	成田高速鉄道アクセス線	印旛日本医大～成田空港高速鉄道線接続点	10.7	※	第二種:京成電鉄(京成本線、北総線及び成田空港高速線と接続) H22年度開業予定	
	(以下特定都市鉄道工事)						
	東武鉄道	野田線	逆井～六実	3.7	未定	複線化工事	
	小田急電鉄	小田原線	東北沢～世田谷代田	1.6	25年度	複々線化工事	
			目黒線	目黒～洗足	2.8	18年度	改良工事
東横線		武蔵小杉～日吉	2.3	19年度	複々線化工事		
		渋谷～横浜	24.1	26年度	改良工事		
		大井町線	大井町～二子玉川	10.8	20年度	改良工事	
田園都市線	二子玉川～溝の口	2.1	20年度	複々線化工事			
中京	名古屋市	6号線	野並～徳重	4.1	26年度		
大阪	大阪高速鉄道	国際文化公園都市モノレール線	阪大病院前～東センター	6.5	19年度		
	京都市	東西線	二条～天神川	2.4	19年度		
	奈良生駒高速鉄道(第三種鉄道事業)	けいはんな線	生駒～学研奈良登美ヶ丘	8.7	18.3.27	第二種:近畿日本鉄道(東大阪線と接続)	
	大阪外環状鉄道(第三種鉄道事業)	大阪外環状線	久宝寺～放出	9.2	19年度	第二種:JR西日本	
			放出～新大阪	11.1	23年度		
	大阪市	8号線	井高野～今里	12.1	18年度		
	大阪港トランスポートシステム	北港テクノポート線	コスモスクエア～新桜島	7.3	20年度	大阪市中央線と相互直通	
	神戸新交通	ポートアイランド線	市民広場～神戸空港	4.3	18.2.2		
	中之島高速鉄道(第三種鉄道事業)	中之島新線	天満橋～玉江橋	2.9	20年度	第二種:京阪電気鉄道(本線と接続)	
西大阪高速鉄道(第三種鉄道事業)	西大阪延伸線	西九条～難波	3.4	21年度	第二種:阪神電気鉄道(西大阪線と接続) 近鉄奈良線と相互直通		
計				189.9			

※は工事施行認可されていないことを示す。

●空港アクセス機能の強化

空港アクセス鉄道の整備については、国際旅客の利便の向上はもとより、国際競争力を備えた都市づくりに資する交通基盤整備の観点からも非常に重要であり、観光立国の実現にも寄与するため、都心と空港を円滑に結びアクセス鉄道の整備を推進します。

■都心から空港までのアクセス時間



整備中の空港アクセス鉄道

- ・成田高速鉄道アクセス(印旛日本医大~成田空港間(19.1km)の新線整備、北総線の改良等)
- ・仙台空港鉄道(名取~仙台空港:7.2km)

■成田・羽田空港アクセス改善



◆助成制度と利用者負担制度

①助成制度

名称	内容	17年度予算額 (単位:百万円)
地下高速鉄道整備事業費補助 ニュータウン鉄道等整備事業費補助 幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化)	公営事業者等が行う地下鉄の新線建設、ニュータウン鉄道の新線建設、第三セクターが行う空港アクセス鉄道の新線建設、貨物鉄道の旅客線化等の費用の一部を補助する。	36,998
譲渡線建設費等利子補給	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧日本鉄道建設公団を含む)が有償譲渡した大都市圏の民鉄線(P線)の建設等に要した資金について、支払利息の一部を補給する。	743
無利子貸付(都市鉄道枠)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道建設部門が行う都市鉄道の建設及び複線化等の工事に要する費用の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道助成部門から事業資金の繰入れを行う。	10,400
都市鉄道利便増進事業費補助	第三セクター等公的主体が行う連絡線等の整備及び周辺整備と一体的な駅整備の費用の一部を補助する。	626

②利用者負担制度

複々線化等の大規模な輸送力増強を推進するために、工事資金の一部を運賃に上乗せの形で利用者に負担していただき、鉄道事業者の債務の軽減と工事完成後の急激な運賃の上昇を緩和する特定都市鉄道整備積立金制度を導入しています。平成6年度より法律を改正し、都心延長線等一定の都市鉄道の建設についてもこの制度の対象としています。

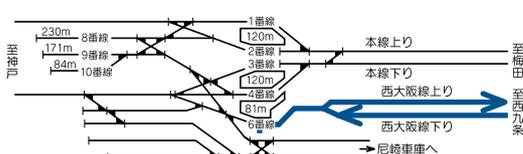
2.都市機能の利便性向上

都市機能の利便性向上に向け、鉄道相互間等における乗り継ぎ円滑化、まちづくりと一体となった鉄道駅の総合的な改善を推進します。

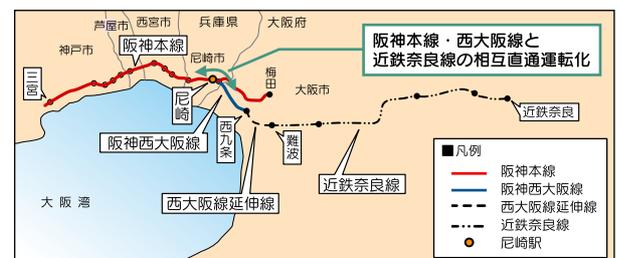
●乗継の円滑化

鉄道路線間等における乗継負担を軽減するため、鉄道路線間の相互直通運転化等の事業を実施し、旅客の利便性の向上を図ります。

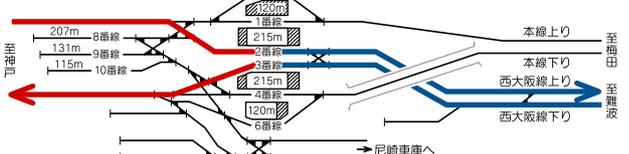
現状



■阪神本線・西大阪線と近鉄奈良線の相互直通運転化(尼崎駅他の改良)



改良後



※神戸方面から奈良方面への乗換なしの移動が可能となります。

● 鉄道駅の総合的な改善

鉄道駅の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善します。

京急蒲田駅（京浜急行電鉄本線・空港線）の事例

京急蒲田駅周辺における連続立体交差化事業等と併せて京急蒲田駅を二層構造化

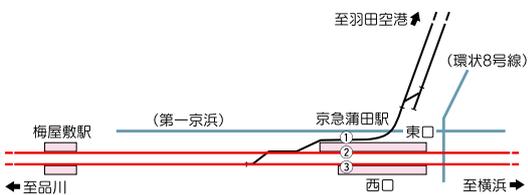
・鉄道駅総合改善事業

横浜方面から羽田空港への直通運転列車の増発等による羽田空港アクセス向上等

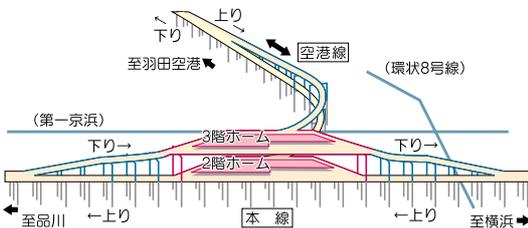
・連続立体交差事業

第一京浜や環状8号線等のボトルネック踏切の解消等

改良前



改良後



京急蒲田駅付近のイメージ



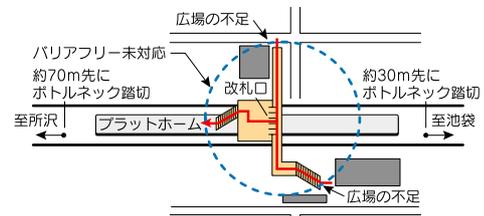
東長崎駅（西武新宿線）の事例

自由通路や広場の整備と駅舎の改良を同時採択（駅・まち一体改善事業）

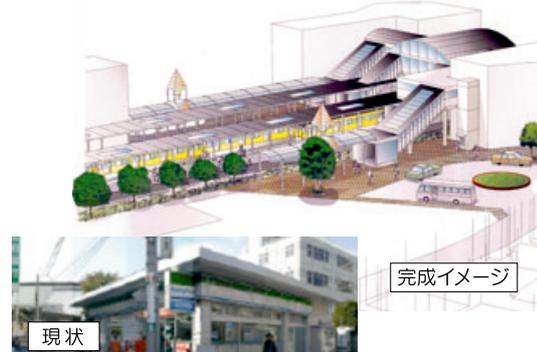
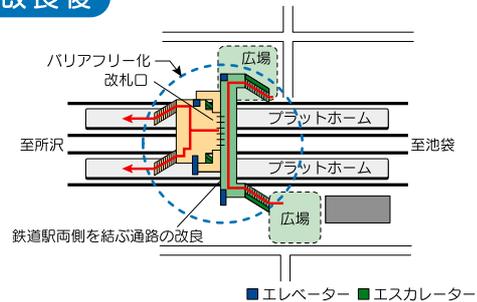
・鉄道駅総合改善事業及び都市再生交通拠点整備事業

駅内外のバリアフリー化、通路の拡幅、広場空間の確保等

改良前



改良後



◆ 助成制度

(単位: 百万円)

名称	内容	17年度予算額
幹線鉄道等活性化事業費補助(乗継円滑化)	鉄道路線間における乗継負担の軽減を図る事業であり、具体的には、鉄道路線間の相互直通運転化等の事業に対し、国及び地方の助成措置を講じる。	214
鉄道駅総合改善事業費補助(都市一体型)	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等、駅機能を総合的に改善する事業に対し、国及び地方の助成措置を講じる。	2,142